

## 令和3年度第1回常務理事会議事録

日 時： 令和3年7月30日（金） 15：00～18：10

会 場： 東京スクエアガーデン 5 階東京コンベンションホール中会議室II-BC  
（ハイブリッドで開催）

理 事 長： 木村 正

副理事長：青木 大輔、加藤 聖子

常務理事：大須賀 穰、岡本 愛光、工藤 美樹、関沢 明彦、永瀬 智、万代 昌紀、三上 幹男、  
渡利 英道

監 事：藤井 知行、増崎 英明、八重樫 伸生

特任理事：川名 敬、宮城 悦子、横山 良仁

顧 問：小西 郁生、吉村 泰典

理事会内委員会委員長：亀井 良政、小林 陽一、杉浦 真弓、中井 章人、増山 寿、吉田 好雄、  
若槻 明彦、

総会議長：久具 宏司

総会副議長：小谷 友美、田中 京子

専門委員会委員長：杉山 隆

幹事長：矢内原 臨

副幹事長：山上 亘

幹事：池田 悠至、泉谷 知明、井上 大輔、井平 圭、桑原 慶充、小出 馨子、古宇 家正、  
小松 宏彰、佐藤 健二、高江 正道、竹中 将貴、徳永 英樹、中川 慧、永松 健、  
野口 靖之、福原 理恵、細川 義彦、森定 徹、矢幡 秀昭、山口 建

事務局：吉田 隆人、青野 秀雄、磯 秀則、加藤 大輔

15：00 理事長、副理事長、常務理事の全員が出席し、定足数に達しているため、木村正理事長が開会を宣言した。議事録署名人には、理事長、監事の計4名を選任し、これを承認した。続いて、令和3年1月22日に開催された令和2年度第4回常務理事会議事録を承認した。

### I. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

#### 1) **総 務**（青木大輔副理事長）

〔I. 本会関係〕

##### (1) 会員の動向

①佐藤重美 功労会員（青森）が7月1日にご逝去された。

##### (2) 会員への会費免除について

福岡地方学会から1名の会員について、病気療養中を理由とした令和3年度会費免除申請を受領した。

[資料：総務1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

##### (3) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会

①会議開催

2021年度 第1回生殖・内分泌委員会 (Web会議)	7月2日
-----------------------------	------

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

①会議開催

2021年度 第1回婦人科腫瘍委員会 (Web会議)	8月2日【予定】
----------------------------	----------

②婦人科癌取り扱い規約 病理編の改訂について [資料：総務1-1]

**青木大輔副理事長**「婦人科癌取扱規約病理編の改訂について、子宮頸癌、体癌、卵巣腫瘍を1冊に合冊することについて、2022年12月を発刊目標とし、実際に携わるメンバーが記載されている。本件は大きな問題であり、取り扱いは理事会マターと考える。これまでも病理編は本会が中心となって作ってきた経緯もある。本件は次回理事会で、婦人科腫瘍委員長に説明をいただいた上で進めていくことにしたい。」

**永瀬智常務理事**「本件は、今年度第1回臨時理事会にて提示しており、今回は病理の委員が正式に決定した後に提出している。」

**木村正理事長**「本件は重要な問題であり、その方針で願います。メンバーについても承知した。」

③腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）登録施設ならびに施行施設の更新申請について6月末を締切としていたが、7/21現在、以下の状況となっている。

- ・登録施設：(更新対象98件中) 更新申請91件<\*婦人科腫瘍専門医不在2件>・登録施設から施行施設への区分変更4件・登録辞退3件、新規申請5件
- ・施行施設：(更新対象17件中) 更新申請9件・施行施設から登録施設への区分変更4件・登録辞退4件、新規申請8件である。

(ハ) 周産期委員会

①7月3日に2021年度第1回日本蘇生協議会 (JRC) 社員総会 が開催された。 [資料：総務1-2]

②京都薬品工業より依頼のあった「新レシカルボン坐剤の医療機関への供給継続に関する要望書」について、厚生労働大臣、厚生労働省医政局長あてに提出した。 [資料：総務1-3、1-4]

③ピペリドレート塩酸塩錠の供給継続に関する要望書 (案) について [資料：総務1-5]

**木村正理事長**「ダクチル錠は相応の出荷量がある。薬価の引き上げをもって供給を継続してもらわないと混乱することになりかねない。」

**杉山隆委員長**「本剤は妊娠週数の縛りがなく、すべての患者さんに対して使うことが出来るため、薬価の引き上げを要望することとしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

④フィブリノゲン製剤保険収載拡大のための産科危機的出血への対応指針2017補遺について [資料：総務1-6]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(ニ) 女性ヘルスケア委員会

①会議開催

2021年度 第1回女性ヘルスケア委員会 (ウェブ開催)	8月30日【予定】
------------------------------	-----------

②書籍頒布状況（6月30日現在）

	5月末	6月販売数	合計
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステリン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	2,971 冊	485	3,456
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	3,771 冊	35	3,806
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用 ID・PW 付	1,383 冊	26	1,409
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	1,182 冊	12	1,194

(4) 業務・管理システム効率化に向けてのコンサルティング報告 [資料：総務2]

木村正理事長「本件は、できれば総務と会計を中心にワーキンググループを組織したうえで議論いただきたい。」

青木大輔副理事長「承知した。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 令和3年度決算につき、TOMA 公認会計士共同事務所ではなく、清泉監査法人と監査契約を締結したい。監査報酬は、会計処理、決算業務に関する指導・相談を含めて年間200万円である。

[資料：総務3-1, 3-2]

青木大輔副理事長「TOMA 公認会計士共同事務所では、会計処理や決算に関する指導・相談はなく、決算業務に特化していた。公益法人であって、収支相償の問題もあり、清泉監査法人への変更を企図している。」

木村正理事長「会計処理の課題もあり、コンサルティングも担ってくれる監査法人に依頼するものである。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 運営委員会に設置した、新型コロナウイルス感染症の産婦人科診療への影響に関する調査ワーキンググループの第1回会合を7月21日に開催した。

[資料：総務3-3]

青木大輔副理事長「本ワーキンググループは日本医学会からの影響調査依頼に応じて立ち上げたものであり、第1回会合にて今後の対応方針をすり合わせを実施した。」

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省からの会員周知依頼について

① 本会ホームページに掲載済

部署	内容	資料
統計・情報政策統括官	死胎検案書に関する省令の一部改正について	総務4-1
医療・生活衛生局医薬安全対策課	「使用上の注意」等の改訂について (SARS-CoV-2)	総務4-2
子ども家庭局母子保健課	人工妊娠中絶等手術の安全性等について	総務4-3
子ども家庭局母子保健課	令和3年7月1日からの大雨による災害の被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等	総務4-4

②本会ホームページへの掲載（会員周知）依頼を受領した。

部署	内容	資料
医療・生活衛生局医薬安全対策課	特例承認に係る医薬品に関する特例について（カシリビマブ及びイムデビマブ）	総務 4-5
医薬・生活衛生局医薬品審査管理課	「コロナウイルス修飾ウリジン RNA ワクチンの使用に当たっての留意事項について」の補遺について	総務 4-6
医療・生活衛生局医薬安全対策課	コロナウイルスワクチンの「使用上の注意」の改訂について	総務 4-7

青木大輔副理事長「掲載する対象は記載の通りである。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③子ども家庭局長より、令和3年度健やか親子21全国大会（母子保健家族計画全国大会）への後援名義使用依頼を受領した。 [資料：総務5]

青木大輔副理事長「本依頼を応諾するに特段の問題は無いと整理した。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

### 〔Ⅲ. 関連団体〕

#### (1) 日本医学会、日本医学会連合

①本会ホームページへの掲載（会員周知）依頼を受領した。

部署	内容	資料
厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課	ニボルマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（非小細胞肺癌）の一部改正について	総務 6-1
厚生労働省医政局地域医療計画課、健康局難病対策課	「プリオン病感染予防ガイドライン（2020年版）」について	総務 6-2
厚生労働省医政局総務課、地域医療計画課ほか	手術器具を介するプリオン病二次感染予防策の遵守について	総務 6-3

木村正理事長「記載のプリオン病に関する記載内容を確認すると、ハイリスク手術とは脳、脊髄、硬膜、脳神経節、脊髄神経節、網膜または視神経などの神経に触れるような手術と定義されており、産科婦人科の領域とは関係ない。ただし、手術の際にガイドラインで規定されている滅菌方法をとらなかった事例があったことから、注意喚起されている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②日本医学会では6月18日に役員改選が行われ、新役員が決定した。 [資料：総務7]

青木大輔副理事長「本会からは苛原稔先生が幹事に就任された。」

③日本医学会連合から、緊急声明等の発出時における加盟学会承認手続きについてのアンケート依頼があった。「緊急性がある場合でも、短時間でも加盟学会に事前に連絡して意見を求めるべき」との回答をしたい。 [資料：総務8]

青木大輔副理事長「設問によっては十分な注意を払うべき内容もあると想定し、例え緊急性があったとしても加盟学会に事前に連絡のうえ意見を求めるべきと考え、このような内容とした。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

④厚生労働省医政局より日本医学会を通して、安定確保医薬品に供給不安や欠品が生じた場合の診療の選択肢の提示の検討についての依頼があった。 [資料：総務9]

**青木大輔副理事長**「以前、厚生労働省より供給不足や欠品等が発生した場合に困る薬剤を選定するよう依頼があり、回答した。今回はそれらの薬剤が供給不足や欠品になった場合の対応を問われており、内容をよく確認したい。これはそもそも、令和2年4月24日付厚生労働省医政局長通知にて、日本医学会の分科会に対して薬剤の選定依頼が発信されたことがはじまり。当時、専門家集団であるサブスペシャリティの先生方と専門領域内で重複せぬよう議論したが、その後、婦人科腫瘍学会が日本医学会に加盟したため、婦人科腫瘍の領域については相談をしながら進めていくことになると思う。」

⑤日本医学会連合を通して、日本学術会議 公開シンポジウム「新型コロナワクチンを正しく知る」（7月17日、オンライン開催）の周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。 [資料：総務10]

**木村正理事長**「このシンポジウムには、「妊娠と新型コロナウイルスワクチン接種～その必要性和安全性を中心に」と題し、川名敬特任理事が演者として参加された。」

⑥我が国におけるアンメットメディカルニーズ調査への協力依頼を受領した。（回答期限9月末）

[資料：総務11]

**青木大輔副理事長**「テーマとしては重要だが、領域も広く、疾患によってはかなり広範囲についてお答えすることになる。同時に、会員へのアンケート形式であるものの、評議員レベルでの回答を求められている。本会では内容を十分確認するとともに、代議員、理事、そして専門委員会にも意見を求めたうえで対応したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

## (2) 日本家族計画協会

日本家族計画協会より「2021年度女性医療セミナー」への後援名義使用申請、及び会員への周知依頼を受領した。 [資料：総務12]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

## (3) 日本母体救命システム普及協議会

日本母体救命システム普及協議会より J-CIMELS 理事会への理事推薦依頼（本会から2名）を受領した。本会から、関沢明彦常務理事、佐村修先生を推薦したい。 [資料：総務13]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 厚労科研平田班より、臓器がん登録の現況と課題に関するアンケートへの回答依頼を受領した。

本件は、婦人科腫瘍委員会に回答を作成頂いた。 [資料：総務14-1～3]

**青木大輔副理事長**「婦人科腫瘍委員会の永瀬智常務理事に回答を作成いただいた。」

**永瀬智常務理事**「平田班の研究対象は、全国がん登録のデータ情報を国民に公開すること、全国がん登録で得られた生死情報を臓器がん登録に流用できないか、の2点であり、その一環として臓器がん登録の現状を報告した。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

## (5) 日本産婦人科医会

①日本産婦人科医会の「義務教育からの包括的性教育の推進と確実な避妊法の普及を進めるプロ

ジェクト」の第1回会議が7月1日に開催され、本会から加藤聖子副理事長が参加した。

[資料：総務 15-1]

②日本産婦人科医会は、①のプロジェクトの一環として全国の産婦人科医を対象に緊急避妊薬のOTC化についてのアンケートを予定しているが、意見を広く吸い上げる必要があるため、学会の会員メールでも配信し周知する。

[資料：総務 15-2]

**加藤聖子副理事長**「令和2年12月25日に閣議決定された第5次男女共同参画基本計画には、緊急避妊薬のOTC化が進められようとしている中、日本産婦人科医会では『義務教育からの包括的性教育の推進と確実な避妊法の普及を進めるプロジェクト』の委員会を立ち上げ、懸念事項を洗い出しながら進めていく体制を整えた。委員会メンバーは、日本産科婦人科学会と足並みを揃えることもあって、総務15-1資料に記載のメンバー構成となった。このプロジェクトの目的は、緊急避妊薬のOTC化の社会的影響を考え、日本産科婦人科学会、日本産婦人科医会として意見をすることにある。さらに、これを機会としてリプロダクティブヘルスアンドライツの向上と、義務教育の年代からの包括的な性教育を進めていくことを最終目的としている。具体的な活動として、先ず、全国の産婦人科医を対象に、緊急避妊薬の使用実績、OTC化をする上での懸念事項や条件、リプロダクティブヘルスアンドライツを進めるための要件などを盛り込んだアンケート案を作成した。厚生労働省への回答期限は10月。8月中旬にアンケート発信、9月初旬に締切り、内容を解析するスケジュールを組んでいる。回答率を上げるために、本会から会員向け一斉メールを配信するよう依頼を受けている。」

**木村正理事長**「無条件でOTC化を認めるものではなく、日本国内で問題となっている若年者に対する性教育について一歩踏み込んだ対応を要請するためにもアンケートを取る。その回答を促すために本会から一斉配信メールをする、と理解した。」

**加藤聖子副理事長**「何かに誘導することを目的としておらず、『無条件で認める』という回答も用意している。」

**久具宏司議長**「緊急避妊薬を使う、避妊を確実なものとするための教育に取り組むことの重要性は全くその通りではあるが、避妊を確実なものすることに議論が偏り、妊娠することが悪という考えを助長し、結果として妊娠の高年齢化、晩産化に進むことが懸念される。加藤聖子副理事長からあった総合的な性教育の実現に向け、一方向に偏ることのないバランスの取れた教育を意識いただきたい。」

**加藤聖子副理事長**「ご意見は承った。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 国立成育医療研究センター

国立成育医療研究センター 妊娠と薬情報センターから、第2回「医療用医薬品添付文書の妊婦に関する禁忌等の記載内容の変更を希望する薬剤調査」への協力依頼があり、周産期委員会に回答作成を依頼した。

[資料：総務 16]

(7) 日本医学放射線学会

日本医学放射線学会から、同学会で改訂を行っている「画像診断ガイドライン2021年版」の外部評価依頼を受領した。婦人科腫瘍委員会、周産期委員会、および同会から推薦のあった小林陽一先生に外部評価を依頼した。

[資料：総務 17]

(8) 日本学術会議

日本学術会議から、シンポジウム等の登壇者や発言者等における性別に偏りが無いよう努める

ことに留意してほしいとの連絡があった。

[資料：総務 18]

(9) 日本医療の質・安全学会

日本医療の質・安全学会から、2021 WHO 世界患者安全の日 妊産婦安全推進シンポジウム  
(2021年9月20日)の後援名義使用依頼を受領した。

[資料：総務 19]

**青木大輔副理事長**「本会からは池田智明先生が演者に選ばれている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(10) 日本脳卒中学会

第47回日本脳卒中学会学術集会における本会との合同企画について依頼書を受領した。

[資料：総務 20]

**木村正理事長**「本件は京都大学の宮本亨教授からの提案であり、周産期委員会で検討いただいた。」

(11) 日本周産期精神保健研究会

第4回日本周産期精神保健研究会への後援名義使用依頼を受領した。

[資料：総務 21]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(12) 国立国際医療研究センター

国立国際医療研究センターCIN推進室から、令和3年度クリニカル・イノベーション・ネットワーク(CIN)推進支援事業の実施事業者の公募(2次公募)の案内を受領した。

[資料：総務 21-1]

**青木大輔副理事長**「本学会が保有する疾患データを企業が利用できるよう改修を促進させたいという投げかけだが、本学会のデータベースはこれに対応できる建付けになっておらず、今回は受領に留めたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

[IV. その他]

(1) ゼリア新薬工業株式会社から、同社が主催する「鉄欠乏性貧血の啓発を目的とした学術講演会」の後援名義依頼を受領した。本会は個別の企業が主催する企画に対しての後援を行っていないため、この依頼は謝絶した。

[資料：総務 22]

(2) MSD株式会社から、不妊治療に使用するガニレストの出荷調整の連絡があった。本件は生殖・内分泌委員会に情報共有した。

[資料：総務 23]

2) 会 計 (万代昌紀理事) 特になし

3) 学 術 (岡本愛光理事)

(1) 会議開催

令和3年度第2回学術担当理事会	9月3日(金) 予定
令和3年度第2回学術委員会	9月3日(金) 予定

(2) 各賞推薦・応募について

令和3年度健康・医療活動賞：応募期間 2021年9月1日～9月30日（第73巻7号掲載）

(3) 他団体の特別賞推薦について

- ① 「2021年度朝日賞」候補者推薦依頼を受領した。提出期限が次回理事会開催前の8月25日必着であるため、候補者推薦を受けた場合は、学術担当理事会に審議をご一任いただきたい。

[資料：学術1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ② 「令和3年度中富健康科学振興賞」候補者推薦依頼について [資料：学術2-1、2-2]

**岡本愛光常務理事**「本依頼は初めてのことで、中富健康科学振興財団は、久光製薬株式会社の元会長の私財提供と同社の資金提供により設立されたもの。顕彰の対象者は学術2-2資料に記載の通りで、学術的な研究というよりも学問領域の発展に対する貢献を重視する傾向にあり、候補者は例えば学会の会長や理事長を経験したシニアクラスとする学会が多い。選考基準案に沿って9月3日の学術担当理事会で審議のうえ、9月4日の第2回理事会に候補者を諮りたい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) プログラム委員会関連

- ① 第74回学術講演会プログラム委員会

一般演題の募集を開始する。募集期間：8月10日（火）正午～10月21日（木）正午、修正期間：10月22日（金）正午～10月27日（水）正午。

4) 編集（加藤聖子副理事長）

- (1) 会議開催

第1回和文誌編集会議・第1回 JOGR 編集会議（WEB 開催）	7月30日
第2回編集担当理事会	9月3日

**加藤聖子副理事長**「第1回、第2回会議の開催日程は記載の通り。これ以外に AFOG の各賞を決めるための会議を、10月に、可能であれば対面で全体会議を開催したい」

- (2) 英文機関誌（JOGR）投稿状況：（6月30日現在）

[資料：編集1]

	2019	2020	2021
Pending / Withdrawn	28	71	475
Accepted	279	480	90
Rejected	1198	1911	838
<b>Grand Total</b>	<b>1505</b>	<b>2462</b>	<b>1403</b>

※JOGRのインパクトファクターが1.392から1.730に上昇。

**加藤聖子副理事長**「英文機関誌（JOGR）への投稿数は昨年度急増しており、昨年度のペースは平均205件/月、今年度は同233件/月と増加傾向にある。6月30日現在では1,403件であり昨年度を上

回るペース。インパクトファクターは記載の通り上昇、目指す水準の2.0に向けて取り組んでいきたい。」

(3) 和文機関誌第74巻特集について

**加藤聖子副理事長**「和文機関誌は例年3号に亘り特集を組んでおり、今年度のテーマを本日の会議で協議した。取りまとめの先生方に内諾は取り付けていないが、概略は、腫瘍はPARP阻害剤などを用いた卵巣がんの治療について複数の選択肢が存在していることについて、周産期はプレコンセプションケア、すなわち妊娠前から周産期にかけて発生する合併症のケアについて、生殖は着床前診断について、夫々まとめていただくこととした。取りまとめの先生方には依頼書をお送りするのでご対応をお願いしたい。」

(4) 和文機関誌8号の発送遅延について

発送業者の夏季休業およびオリンピックの交通規制により1週間程度学会誌到着が遅くなる予定である。

(5) 和文機関誌への広告（母子健康手帳アプリ mamanico）掲載依頼について [資料：編集2]

**加藤聖子副理事長**「和文機関誌に、京セラが作った母子健康手帳アプリ「mamanico」の広告掲載依頼があった件、内容を確認し、問題が見当たらないので掲載することとしたい。」  
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

## 5) 渉外（大須賀穰理事）

(1) 会議開催

第1回若手国際交流プログラムに関する小委員会（Web開催）	8月18日（水）予定
-------------------------------	------------

(2) 若手医師国際交流プログラムの効率的な遂行を図る為、渉外委員会に小委員会を設置した。メンバーは以下の通りである。

渡利英道委員長（教育委員長、渉外副委員長）  
岡本愛光委員、吉田好雄委員（渉外担当理事）  
小林陽一委員、永瀬智委員（教育担当理事）  
井平圭委員、永松健委員（渉外担当幹事）  
小松宏彰委員、細川義彦委員（教育担当幹事）  
矢幡秀昭委員（第74回学術講演会プログラム委員長）  
矢内原臨委員（第75回学術講演会プログラム委員長）

(3) FIGO World Congress 2021（10月21-28日、Virtual）について

① FIGO 2021 Congress Organizing Committee ChairのDr. Andre Lalondeより、登録促進、およびスポンサー確保の依頼を受けた。

② 従来の現地参加と同様に、FIGO 2021参加者に学会単位を付与したい。（本会専門医研修出席証明10点、日本専門医機構学術集会参加1単位）

**木村正理事長**「日本専門医機構の単位付与について内容を確認をいただきたい。」

大須賀穰常務理事「承知した。そのうえで承認という段取りと致したい。」

③ FIGO General Assembly が英国時間 10 月 27 日（水）、および 28 日（木）12:30-16:00（日本時間 27 日 20:30-28 日 0:00、28 日 20:30-29 日 0:00）に開催の予定である。 [資料：渉外 1]

大須賀穰常務理事「今回は FIGO 理事会の選挙が行われる。」

木村正理事長「理事国の選挙があるので渉外委員会出席者を選んでいただきたい。」

(4) FIGO Regional Congress 2022 のアジア・オセアニア地域での開催について [資料：渉外 2]

大須賀穰常務理事「Regional Congress とは FIGO の本会とは別の時期に開催されるもので、今回の開催地はアジア・オセアニア地域と決まっている。渉外委員会内で検討し、AOFOG の落合和徳会長からのご助言もいただき、今回は日本産科婦人科学会としては挙手しない方針としたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) International Society of Gynecological Endocrinology (ISGE) President より、The 20th World Congress of Gynecological Endocrinology (ISGE2022, 5 月 11-14 日、於：イタリア フローレンス)にて、本会が Scientific Session を開催する場合、至急 Session の詳細を連絡するよう求められたが、今回は辞退する旨返答した。

大須賀穰常務理事「来年 5 月にフローレンスで開催される学会で、本会宛に Scientific Session の開催依頼があった。内容を吟味したが一定数の参加者の確保が条件でもあり、新型コロナウイルスの状況も不透明であることから辞退する旨、返答した。」

(6) AOFOG Congress 2022 (5 月 23~26 日、於：インドネシア バリ) にて表彰の Shan S. Ratnam - Young Gynaecologist Award (YGA) 候補として本会より推薦を予定していた 3 名のうち、内田明子先生（神戸大学）の論文が応募条件を満たさないことが後日わかったため推薦を中止し、次点の櫻木俊秀先生（産業医科大学）を推薦したい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

## 6) 社 保（永瀬智理事）

### (1) 会議開催

第 1 回社保委員会（Web 開催）
--------------------

7 月 27 日（火）
-------------

### (2) 本会からの委員委嘱について

#### 【外保連】

- ・実務委員会副委員長、手術委員会委員、手術医療材料・医療機器 WG 委員、広報委員会委員：西井修副委員長
- ・手術委員会委員、手術コーディング WG 委員：甲賀かをり委員
- ・処置委員会委員：高江正道委員
- ・検査委員会委員、検査生体検査コーディング WG 委員、検査・内視鏡 AI 診療作業部会委員：市塚清健委員
- ・検査画像診断試案作成 WG 委員：倉澤健太郎委員
- ・処置コーディング WG 委員：西洋孝委員

- ・麻酔委員会委員、全身麻酔 WG 委員：牧野真太郎委員
- ・医療技術の新しい評価軸検討 WG 委員：光田信明委員
- ・規約委員会委員、検査医療材料 WG 委員：宮崎亮一郎委員

【内保連】

- ・女性診療科関連委員会委員長：西洋孝委員
- ・委員：橋口和生委員、山上亘委員、小川真里子委員
- ・遠隔医療関連委員会委員：土井宏太郎委員

【日本医師会疑義解釈委員会】

- ・委員 西井修副委員長

【医会医療保険委員会】

- ・委員 永瀬智委員長、徳永英樹主務幹事

(3) コスメゲン静注用 0.5mg に関するノーベルファーマ（株）からの依頼について [資料：社保 1] 永瀬智常務理事「ノーベルファーマ(株)よりコスメゲン常注用 0.5 mg (アクチノマイシン D) について 婦人科領域での必要性の確認と、本会理事長名での厚生労働省医政局長宛要望書の提出依頼を受領した。社会保険委員会で協議した結果、了承されている。」

木村正理事長「アクチノマイシン D を使う疾患は限定的で、オーファンドラッグに近い立ち位置になるかと思うが、無くなっては困る薬であることは間違いなく、要望書を提出することとしたい。」本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 8月6日、永瀬智委員長、西井修副委員長、徳永英樹主務幹事、万代昌紀委員、寺井義人教授(神戸大学)が Zoom による厚生労働省ヒアリングに出席し、子宮悪性腫瘍手術(広汎切除)(ロボット支援)、および腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術の進行期適用拡大並びに傍大動脈リンパ節郭清時の増点について説明を行う予定である。

(5) 日本医師会疑義解釈委員会より、医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目 (03 疑 1833) の検討依頼を受領し、本会理事および社保委員による検討結果を回答した。

## 7) 専門医制度 (関沢明彦理事)

### (1) 日本専門医機構関連

#### ① 会議開催

機構 定時社員総会	6月30日
機構 第2回 2023年度専門医養成数に関する検討協議会(ヒアリング)	8月5日【予定】 [資料：専門医 8]

関沢明彦常務理事「専門医要請数に関する検討協議会のヒアリング資料は、産婦人科医療の現状と問題点、日本産科婦人科学会の対応としてまとめたものとした。日本専門医機構の資料では、資料1には産婦人科医師の数が足りないこと、産婦人科は都道府県間の足元充足率のばらつきが最も小さいこと、資料2では5都府県の専門医二次審査合格者は2016年以降相対的に減少傾向にあること、資料3では平成6年を1.0とした場合の平成26年までの診療化別医師数の推移でも増加していないことなどが記載されている。また、医療改革委員会の資料では、地域の分娩体制を維持するためには、毎年500人の新規専攻医が必要であることが示されている。これらの資料を根拠に、産

婦人科医へのシーリング適用に反対する旨を提出する予定である。」

- ②「「専門医の認定・更新」に関する補足説明について機構から「「専門医の認定・更新」に関する補足説明」の確定版が示された。 [資料：専門医 1]

**関沢明彦常務理事**「更新条件のポイントは、認定期間は原則4月1日から5年後の3月31日とすること、研修終了後の4月1日に遡及して機構認定専門医として認めることが可能となったこと。専門医資格の更新には地域講習を受講するか、必修講習を5単位受講するかを、選択可能としたこと。講習単位については、共通講習と領域講習を合算した1日で取得可能な単位数とし、会期が2日以上学会等での取得可能な合計単位数の上限は定めないとした点である。」

- ③機構専門医認定の認定期間について

「「専門医の認定・更新」に関する補足説明 Ver9.9.4」P.2 (4) 専門医認定に「機構認定専門医となる者の認定期間は原則として4月1日開始とし、5年後の3月31日までとする。なお、研修修了後の4月1日に遡及して機構認定専門医として認めることも可能である」と記載がある。認定期間は受験した年の翌年4月1日から5年間（2021年度専門医認定審査の合格者は2022年4月1日～2027年3月31日）とし、遡及はしない。

**関沢明彦常務理事**「専門医認定審査の結果は、本会としては10月に、日本専門医機構としては翌年3月頃公表する。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ④学術集会・研修会等のWEB開催について

各会員がWeb開催やハイブリット開催で取得した単位は、今後も現地で参加し取得した単位と同様の扱いとする。また、Web開催やハイブリット開催における獲得可能単位数は「上限あり」から「無制限」に変更する。学術集会・研究会・講習会等の開催者が単位付与可能な開催期間はいずれの開催形式でも合計7日間（168時間）以内とし、現地開催とWEB配信が連続しない場合には現地開催初日から3週間以内にWEB配信は終了する。 [資料：専門医 2]

**関沢明彦常務理事**「不利益を被る者はなく、多くの要望もあり速やかに運営に反映したい。なお、発効日については周知した日付としたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ⑤研修会機構単位運用指針等の改訂について [資料：専門医 3]

**関沢明彦常務理事**「日本専門医機構が「専門医の更新」に係る補足説明を公開したことに伴い、本会の運用指針等を改訂した。問い合わせの多かった遠隔講習や伝達講習について明確にした。また、必修講習と共通講習の区分については年度中にあらためて審議いただく予定である。」

- ⑥日本専門医機構からの2022年度臨床研究医コースの募集について [資料：専門医 4-1～4-7]

**関沢明彦常務理事**「日本専門医機構より、昨年度同様に「臨床研究医コース」の設置について基本領域学会に通知があった。各基幹施設において、2022年4月より「臨床研究医コース」に参加し、専攻医を受け入れる計画有無を問われたもので、今年度は岐阜大学と東京医科大学から応募意向を受理し、産婦人科として本プログラムへの参加を回答した。」

- ⑦研修管理システム アラートメールへの注意喚起について [資料：専門医 5]

**関沢明彦常務理事**「本会は研修管理システムにて研修要件を満足しない専攻医にアラートメールを発信している。今般、整備基準の要件を満たさなかったことで、専門医試験受験が出来なかった専攻

医から、アラートが無かったことを原因とする苦情があり、本会のホームページ上にて、アラートメールはあくまでサービスの一環であることを表記した。」

⑧「専門医検討委員会（認定・更新）」、「研修検討委員会（プログラム等）」委員推薦について

[資料：専門医9]

**関沢明彦常務理事**「日本専門医機構から、「基本領域連絡委員会」を「専門医検討委員会（認定・更新）」と「研修検討委員会（プログラム等）」に分けて設置したうえで、夫々の事業活動への参画ならびに委員の推薦依頼があった。検討の結果、前者には福島県立医科大学の西郡秀和先生を、後者には近畿大学の松村謙臣先生を、それぞれ推薦させていただきたい。」

(2) サブスペシャリティ関連

機構サブスペシャリティ領域に関する会議・意見交換会	7月16日
	[資料：専門医6-1～6-11]

**関沢明彦常務理事**「日本専門医機構より、21のサブスペシャリティ領域の全てが否認となった経緯の説明があった。専門医数の条件を満たしている領域が5%程度、研修施設数、指導医数を満たす領域が35%しかなかったこと、専門医名が国民に分かりにくいこと（例えば、IVR 専門医という名称は要検討）などが指摘された。サブスペシャリティ領域の認定には日本専門医機構の認定と、同機構が認定する学会による認定の2つがあり、その違いについての説明があった。多数の診療科からなるサブスペ専門医に関して、機構認定のためには原則1つのサブスペシャリティ領域に対して1カリキュラム。今後は、サブスペシャリティ領域連絡協議会を開催し、各学会と意見調整を行っていく。」

**若槻明彦委員長**「認定機関が2つあることは理解したが、日本専門医機構が学会による認定を推奨している、ということなのか。」

**関沢明彦常務理事**「学会独自の専門医も一定の条件を満たせば日本専門医機構が認証される。」

**若槻明彦委員長**「両者の違いについて確認したい。」

**関沢明彦常務理事**「何れの認定であっても、現状は広告できる範囲は決まっているが、今後は制限がかかる可能性があるとのことだった。」

**若槻明彦委員長**「女性医学領域で、現状広告が出来ない領域の見通しを厚生労働省にヒアリングする予定がある。サブスペシャリティ領域と関連する点はあるか。学会で認定した専門医でも広告可能となる可能性はある、という理解で良いか。」

**関沢明彦常務理事**「広告可否決定については厚生労働省の領域であり回答できる立場にない、と。」

**藤井知行監事**「基本領域は専門医機構に一本化される一方、サブスペシャリティ領域は学会で、という考えなのか。」

**関沢明彦常務理事**「選択肢のひとつ、と理解している。」

(3) 学会専門医関連

①会議開催

2021年度第2回中央専門医制度委員会、全国地方委員会委員長会議	6月27日
2021年度産婦人科専門医認定二次審査の説明会（運営）	7月26日、7月29日
2021年度産婦人科専門医認定二次審査の説明会（面接）	8月10日、8月12日、8月17日【予定】
第3回研修システム小委員会	8月16日【予定】

## ②専門医認定審査申請の活動期間について

2021年度の専門医認定審査申請者までは申請年の4月に開催される日産婦学術講演会の参加や受講単位を修了要件に含めることができたが、2022年度以降の活動期間は申請年の3月31日まで、と変更し、申請年の日産婦学術講演会開催分は対象外とする。

**関沢明彦常務理事**「本学会のスケジュール変更の影響もあり、活動期間も変更とならざるを得ない。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

## ③2022年度の専門医制度諸審査に関わる単位の取り扱いについて

2022年度の第74回日産婦学術講演会は2022年8月5日～7日に開催されるため、2022年度の機構専門医更新審査および指導医諸審査に申請する受講単位や指導医講習会受講回数の対象外となる（活動期間は従来通り2022年4月30日までである）。

## ④2021年度専門医認定二次審査について

当日、天候や災害等で試験会場の都合により受験できなくなった場合、追試験は実施しない。

受験生には二次審査案内で予めその旨を通知し、了承を得る。

[資料：専門医 7]

**青木大輔副理事長**「天候や災害等の影響で受験出来なかった場合の受験料の返還について、適用範囲を明確にしておくべきと考える。」

**木村正理事長**「その通りであり、返還するか、翌年度に繰り越すなど不利益にならない運営をお願いする。」

## 8) 倫理 (三上幹男常務理事)

### (1) 会議開催

令和3年度 第1回 がん・生殖医療施設認定小委員会 (開催済)	7月19日
令和3年度 第2回着床前診断に関する審査小委員会 (開催済)	7月20日
令和3年度 登録・調査小委員会 (開催済)	7月20日
令和3年度 第1回 PGT-A に関する小委員会 (開催済)	7月26日
第2回「着床前診断」に関する見解改定小委員会 (開催済)	7月27日
国の小児・AYA世代がん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業に関するオンライン説明会 (仮称) (予定)	8月12日
令和3年度第2回倫理委員会 (Web会議) (予定)	8月3日
第3回「着床前診断」に関する見解改定小委員会 (予定)	8月16日
第4回「着床前診断」に関する見解改定小委員会 (予定、予備日程)	8月23日

**三上幹男常務理事**「前体制の理事会ですでに承認を頂いているが、がん・生殖医療施設認定小委員と「着床前診断」に関する見解改定小委員が新設され、すでに活動を開始している。」

### (2) 本会の見解に基づく諸登録 (令和3年6月30日)

- ・ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：98 研究
- ・体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：621 施設
- ・顕微授精に関する登録：594 施設
- ・ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：621 施設

- ・医学的適応による未受精卵子、胚(受精卵)および卵巣組織の凍結・保存に関する登録：150 施設
- ・提供精子を用いた人工授精に関する登録：12施設

(3) 着床前診断に関する申請・認可について（令和3年7月20日）

- ・施設申請：182件《承認171施設（うち条件付き：10施設）、照会7施設》に加えて《審査中：4》

[資料：倫理1-1]

- ・症例申請：985例《合計978件（内訳）承認874例、非承認35例、審査対象外35例、取り下げ5例、照会27例、保留2例》（承認874例のうち132例は条件付き）に加えて《審査中：7》

[資料：倫理1-2]

(4) 今期での定款・見解改定の項目、予定、進め方

来期予定の定款・見解改定内容は下記の通り。

①PGT について（PGT 審査小委員会+PGT-A 小委員会+PGT 見解改定委員会）

②「精子の凍結保存に関する見解」に施設登録ルールがない件（がん・生殖医療施設認定小委員会）

③倫理委員会の名称についての検討—「臨床倫理検討委員会（通称では倫理委員会とするが公的には）（現状での案）」

④出生前に行われる遺伝学的検査および診断に関する見解：JSOG 指針の廃止に伴うもの

⑤統合指針の運用開始による生殖補助医療実施医療機関の登録と報告に関する見解（旧指針を統合指針に変更、内容についての改定はない）

⑥ART 医療保険に伴う一見解以下の扱い、一倫理的な見解というよりも既にルールというべきもの

2016 年 6 月改定 生殖補助医療実施医療機関の登録と報告に関する見解

2014 年 6 月 体外受精・胚移植に関する見解

2006 年 4 月改定 顕微授精に関する見解

2014 年 6 月改定 ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する見解

**三上幹男常務理事**「ここに挙げた見解に関する医療行為が保険適用となると、保険の不正請求について注意せねばならず、不正請求を行っていると医道審議会の対象にもなりかねない。これらの見解は、従来は倫理委員会から「襟を正して生殖補助医療を行う」目的で示してきたが、今後は登録・調査小委員会の所管、業務内容の検討WGで対応を検討していく考えである。」

(5) がん・生殖医療施設認定小委員会

- ・本会全施設を対象に、「国の小児・AYA 世代がん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業」の説明ならびに現場の混乱を解消する目的で日本泌尿器科学会と共同で「国の小児・AYA 世代がん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業に関するオンライン説明会」の開催を8月12日に開催予定。ホームページから説明会への事前予約受付を開始する。 [資料：倫理2-1、2-2、2-3、2-4]

**三上幹男常務理事**「ポイントは、この事業は研究事業であって、研究を行う施設に来訪された患者には手当がつくということ。ただし、国の小児・AYA 世代がん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業の認定と、地方自治体の認定を受けねばならないことが要件であり、本説明会で明示する。」

(6) PGT-A に関する小委員会報告

- ・ PGT-A の進捗について

[資料：倫理 3]

(7) 着床前診断 見解改定小委員会

- ・ 着床前診断 (PGT-M) 見解・細則・内規改定の進捗ならびに今後のスケジュールについて

[資料：倫理 4]

- ・ 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査 (PGT-M) に関する審査協力依頼について

[資料：倫理 5]

- ・ 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査 (PGT-M) の実施判断時に必須としている第三者遺伝カウンセリングについての検討依頼について

[資料：倫理 6]

**三上幹男常務理事**「これまでの着床前診断の見解では、重篤な遺伝性疾患に関わるものからはじまり、反復流産が加わり、今は PGT-A までをも包含した非常に複雑なものとなっている。本委員会ではこれらを切り分けたうえで整理して、見解細則の改訂を行っていく予定である。また関連の学会への審査協力（意見書 A 作成の準備）の依頼、第 3 者カウンセリングについての検討の依頼を行う。その他に関係する学会と協力して分かりやすい動画を作り、情報の偏りを排除するよう取り組んでいく。」

(8) 倫理に関する見解・細則 最新版の掲載場所、改定時の更新・お知らせ方法のルールについて

[資料：倫理 7]

(9) 登録・調査小委員会の所管、業務内容の検討ワーキンググループ

- ・ 専攻医指導施設宛に、倫理委員会の名称変更ならびに ART 施設の認定、症例登録を倫理委員会が所管していることに対するご意見をお伺いするアンケート調査を実施した。
- ・ 保険診療導入後の ART 診療に関するルールの在り方について

[資料：倫理 8-1, 8-2]

(10) 子宮移植について

**三上幹男常務理事**「日本医学会子宮移植倫理に関する検討委員会からの子宮移植に関する報告書が发出された。脳死ドナーからの子宮移植について存在する課題、体制整備には相当程度の期間が必要とされると指摘されている。本委員会では海外の症例や国内の団体の意見などを総合し、最善の準備を整えたうえで、生体からの子宮移植をまずは対象疾患を限定して臨床研究として実施することを容認することとし、実施における基本的な考え方と条件が報告書には記載されている。子宮移植臨床研究の実施にあたっては、研究実施期間の倫理審査委員会において本報告書が提示した基本的条件に沿って行われなければならない。適正な研究実施体制を担保するために、日本移植学会および日本産科婦人科学会合同の実施検討委員会（仮称）による助言や研究継続の可否を審査する権限を保有することが相当である。日本産科婦人科学会の役割は、全体の枠組みを管理・指導することであり、倫理委員会の中に、徳島大学の苛原稔先生を小委員長とする子宮移植に関する小委員会を立ち上げており、具体的な活動を検討していく。」

[資料：倫理 9]

(11) NIPT について

**三上幹男常務理事**「厚生労働省子ども家庭局母子保健課の資料では、新たな出生前検査の妊産婦支援体制は、産婦人科医、小児科医、臨床遺伝専門医などが中心の医療体制と、助産師、保健婦、などが中心の相談支援体制が協力して取り組んでいく仕組みが図示されている。最も重要な施設認定は、日本産科婦人科学会の示したガイドラインをもとに議論していくと聞いている。また、情報提供の方法、検査の精度の担保について議論を進めていくが、日本産科婦人科学会の指針改定が止ま

ってから2年が経過しており、見直しにも迅速に対応していかなばならないと認識している。」

[資料：倫理10]

## 9) 教育 (渡利英道理事)

### (1) 会議開催

臨時教育委員会 (ハイブリット開催)	7月29日
--------------------	-------

### (2) 書籍頒布状況 (6月30日現在)

	5月31日	6月販売数	合計
用語集・用語解説集改訂第4版 (書籍版)	911	16	927
用語集・用語解説集改訂第4版 (電子版付)	1,058	13	1,071
専門医試験例題と解説 2017	1,055	36	1,091
専門医試験例題と解説 2018	1,692	29	1,721
専門医試験例題と解説 2019	1,566	37	1,603
専門医試験例題と解説 2020	990	30	1,020
専門医試験例題と解説 2021	507	107	614
産婦人科専門医のための必修知識 2020	2,203	90	2,293

### (3) 試験問題作成について

2021年度専門医認定筆記試験問題については、最終案を作成し印刷中である。8月中旬までに専門医制度委員会に提出する予定である。

### (4) 医学教育活性化委員会について

これまでの教育委員会の活動に加えて、医学教育に焦点を絞った活動を行うべく小委員会を設置する。

委員長：関沢明彦常務理事

委員：細川義彦先生, 小松宏彰先生, 井平圭先生, 長谷川瑛洋先生, 金井貴弘先生, 小作大賢先生, 磯部真倫先生

主な活動内容は以下を検討している。

- ・WEBセミナーの充実
- ・医学教育ツールの作成
- ・専攻医の教育コンテンツの配信
- ・産婦人科未来委員会若手委員会の教育ツール評価
- ・書籍執筆
- ・その他

**渡利英道常務理事**「委員長には前教育委員会委員長の関沢明彦常務理事にお願いし、委員としては未来委員会経験者を含め、教育に力を注いでおられる先生方をお願いした。活動内容は記載の通りだが、コロナ禍でもありスピード感をもって取り組める状況になく、出来るものから着手していきたい。」

(5)産婦人科若手 Exchange プログラム委員会について報告

これまでは渉外委員会にて Exchange プログラムの派遣者選考依頼⇒教育委員会にて学術集会で選考⇒渉外へ報告する流れがあった。しかし、そのルートが非常に煩雑となることから、今回教育委員会マターではなく、渉外委員会へ取り込んでいただいた。詳細は渉外委員会に譲る。

10) 地方連絡委員会 (渡利英道委員長) 特になし

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広 報 (工藤美樹理事)

(1)会議開催

第1回広報委員会 (Web)	2021年7月28日
----------------	------------

(2) JOB-NET 事業について

①JOB-NET 事業公募状況報告 [資料：広報1]

(3)ホームページについて

①ホームページアクセス状況について [資料：広報2]

(4)HUMAN+/Baby プラスについて

6 月度の販売、ダウンロード数について

- ・HUMAN+月間冊子販売数：0 冊、累計 186, 713 冊
- ・アプリ版 Baby プラス月間ダウンロード数：21, 524 件（目標 30, 000 件）、累計 771, 420 件

(5)女性の健康週間に関する小委員会

①会議開催

第1回女性の健康週間に関する小委員会 (WEB 開催)	7月12日
第1回女性の健康週間に関する小委員会 (通信会議)	7月19日～26日

②2022 年女性の健康週間活動について

丸の内キャリアセミナーはオンライン開催を予定している。また、今回も前回同様にセミナー事後採録記事を作成し、学会誌に同梱予定である。 [資料：広報3]

工藤美樹常務理事「2022 年度の女性の健康週間についての活動は、従来からの新聞広告に加えてスペシャルセミナーとして丸の内キャリア塾を開催すること、地方学会主催の市民公開講座の開催、バッジの着用とした。」

③今回、新聞特集記事のテーマの1つにワクチンを取り上げたい。協賛としてMSDを検討している。

宮城悦子特任理事「HPV ワクチンが定期接種として決定されてからでも良いのでは、と考える。」

青木大輔副理事長「本会が学会としてCOI を確りと管理できている状況下での取り組みが望ましいだろう。」

工藤美樹常務理事「慎重なご意見があることは承知した。対案があるので再検討したい。」

(6) 第73回学術講演会の動画について

7/26(月)より期間限定で委員会企画および招請講演2の再視聴を開始した。

工藤美樹常務理事「これが二重投稿にならないか、念のため確認しておきたい。」

加藤聖子副理事長「講演会で『アンパブリッシュデータ』と断って、データを活用することはあるので、二重投稿にはならないと考える。」

## 2) 災害対策・復興委員会 (中井章人委員長)

(1) 会議開催

第2回災害対策・復興委員会 (Web 開催)	8月23日 or 8月24日 【予定】
------------------------	---------------------

(2) 7月3日からの関東・東海地域の大雨への対応

静岡県熱海市で発生した土石流など大雨の被害が発生したため、中井章人委員長より被害のあった都道府県のリエゾンに連絡を取り、適宜被害状況の確認を行い委員会で情報供給が行われた。今回の大雨による産婦人科施設での被害がないことを確認した。

(3) 「大規模災害発生時に、被災地域の分娩取扱い施設で行うべきこと」WEBセミナー報告

5月17日～6月30日までオンデマンド (HP で公開) にて開催したWEBセミナーは、視聴数が2,962にのぼり多くの方に視聴され、災害時のPEACE活用の周知の一助となった。

## 3) 診療ガイドライン運営委員会 (杉浦真弓学会側調整役)

(1) 会議開催

ガイドライン産科編作成委員会	第7回 7月21日 (WEB 開催) 第8回 8月19日 (WEB 開催/予定) 第9回 9月30日 (WEB 開催/予定)
ガイドライン産科編作成委員会コアメンバー打合せ	7月13日
ガイドライン婦人科外来編作成委員会	第8回 8月22日 (WEB 開催/予定)
ガイドライン婦人科外来編作成・評価委員会コアメンバー打合せ	7月20日

(2) 2020 ガイドライン販売状況

① 「産婦人科診療ガイドライン-産科編 2020」頒布状況について (6月30日現在)

	5月31日	6月販売数	合計
書籍版(電子版付)	13,206	168	13,374

② 「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2020」頒布状況について (6月30日現在)

	5月31日	6月販売数	合計
書籍版(電子版付)	9,343	88	9,431

(3) 「産婦人科診療ガイドライン婦人科外来編 2023」評価委員会

患者・家族と医療をつなぐ特定非営利活動法人である、NPO 法人「架け橋」の理事長である豊田 郁子氏に医会側推薦委員として評価委員会にご参会頂く予定である。

**青木大輔副理事長**「ガイドラインが決定された際、作成者や評価委員会のメンバーが公表されるが所属団体までを詳らかにすることは無いと理解しているが、如何か。」

**杉浦真弓学会側調整役**「日本産科婦人科学会にも、日本産婦人科医会にも所属していない方がリエゾン委員として参加しているが、何れも内規に照らして運営している。」

**工藤美樹理事**「ガイドラインの作成者・評価者の名前は開示されてはいるが、どの領域を担ったのか、明示されているものではない。全員で作成、全員で評価した、というポリシーで運営されている。」

**青木大輔副理事長**「承知した。ガイドラインは所属問わず参加され、作り上げていくものであり、内規の見直しもスピード感をもって並行して取り組んでは如何か。」

4) コンプライアンス委員会 (若槻明彦委員長) 特になし

5) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (増山寿委員長)

(1) 会議開催

第1回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (ハイブリッド開催)	7月30日【予定】
------------------------------------	-----------

(2) 現行で実施可能なタスク・シフト/シェアに関する通知(案)の確認依頼について

[サステイナブル資料 1-1, 1-2]

**増山寿委員長**「厚生労働省より、資料記載の通りの確認依頼があった。木村正理事長とも相談のうえ、回答した。」

6) 産婦人科未来委員会 (吉田好雄委員長)

(1) 会議開催

令和3年度第1回臨時産婦人科未来委員会	7月29日 ハイブリッド開催予定
---------------------	------------------

(2) サマースクール (SS)

7月31日(土)、8月1日(日)の2日間にわたり、千里ライフサイエンスセンター(大阪)を本部としてWEB開催する。(参加予定人数:各日107名、合計214名 \*2021年7月13日現在)

(3) ホームページ(産婦人科への扉)について

産婦人科への扉HP内に期間限定のサマースクールHP企画特設ページを開設した。HPアクセス数増加や認知度の上昇を図るとともに、全国の若手医師からのメッセージや、SF・POP2等のWGで作成した動画を掲載し、産婦人科の魅力を広く伝える事を目的とする。

(4) Welcome to OBGYN World (WOW!)

医学部生1～4年生を対象に新規リクルート企画 (Welcome to OBGYN World (通称 WOW!)) を WEB 形式で開催する。会期は10月10日(日)に決定した。各大学医局において医学生と産婦人科医の繋がりを強め、将来の産婦人科専攻医リクルートにつなげる事を目的とする。各大学の産婦人科医局にチューター募集とともに学生へのイベント告知を依頼する。

(5) 今後の活動方針について

これまで未来委員は主として若手委員会の活動をサポートし、見守り役の立ち位置で関わってきた。若手委員の活動が会員にも周知されてきたことを受け、今後未来委員はサステナブル合同企画やキャリア形成、看護師(特定医療行為)・助産師の在り方などについても議論していく方針である。

## 7) 医療安全推進委員会 (亀井良政委員長)

- (1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和3年6月の医療事故調査制度現況報告を受領した。 [資料: 医療安全1]
- (2) 一般社団法人日本医療安全調査機構 医療事故・支援センターより、現在行っているセンター調査1事例に於いて、本会より「参考人」としてご協力頂ける先生1名の推薦依頼を受領した。本会からは本委員会委員長の亀井良政理事を推薦した。 [資料: 医療安全2]

## 8) 公益事業推進委員会 (小林陽一委員長)

- (1) (株) ツムラより一般寄附金を頂いた。

## 9) リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会 (横山良仁委員長)

- (1) 会議開催

令和3年度第2回リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会	7月26日 (WEB 開催)
-----------------------------	----------------

- (2) 本委員会の充実を図る為、本会会員の加藤聖子副理事長 (九州大学) 及び蓮尾豊先生 (あおもり女性ヘルスケア研究所) を委員として追加したい。

**横山良仁委員長**「本件、理事会マターではあるが、本委員会はアクティブに進んでおり、ここで承認いただければ引き続き取り組んで参りたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- (3) 厚生労働省子ども家庭局母子保健課より「妊娠前相談に限らず幼少期のプライベートゾーンの認識や思春期の性教育なども含めた広義のプレコンセプションケアについて取り組むことになった。事業の構想を検討しており、関係団体にもご協力頂きたい」との要望があり、まずは7月26日に本委員会委員と厚生労働省の意見交換会を行った (WEB 開催)。

## 10) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン普及推進委員会 (宮城悦子委員長)

### (1) 会議開催

第1回子宮頸がん検診・HPV ワクチン普及推進委員会 (Web 開催)	7月15日 (木)
-------------------------------------	-----------

(2) 学会 website 「子宮頸がんと HPV ワクチンに関する正しい理解のために」について、Part 4 「HP 検査を含めた子宮頸がん検診について」追加の準備を進めている。

(3) HPV ワクチン定期接種対象年齢引き上げに関する要望について

新型コロナウイルス感染拡大を背景に、複数の自治体が自主的に今年度 HPV ワクチンを高校2年生まで無料接種としている。次年度 HPV ワクチンは高校3年生まで無料接種にすることを、自治体から対象者に告知した上で実施するよう、本会として厚生労働省に要望したい。

[資料：子宮頸がん1、2]

**宮城悦子委員長** 「資料子宮頸がん1の通り、厚生労働省健康局健康課からの業務連絡に、新型コロナウイルスの蔓延によって新型コロナワクチン・子宮頸がんワクチンの定期接種を逃してしまった場合は、接種時期を延長してよい、とされている一方、実態は延長対応をしている自治体もあって、それが告知を伴わずになされていることもあり、次年度 HPV ワクチンは高校3年生まで無料接種とすることを告知するよう、本会として厚生労働省に要望したい。」

**木村正理事長** 「非常に重要な事項である。本会のホームページに掲載することで、医療機関への告知にもなるだろう、広報委員会とも連携をとって、掲載に向けて検討いただきたい。」

**吉村泰典顧問** 「新型コロナウイルスの蔓延が想定以上に長期化しており、結果として本会の対応が世間から見れば不十分との印象をもたれても仕方ない。20代、30代の女性のコロナワクチン接種が中々進まないのも、HPV ワクチンの副作用を恐れていることが影響しているようにも思われる。厚生労働省への要望書提出と並行し、学会として主体的に、例えば新聞広告などにメッセージを出すよう、広報委員会とも相談いただきたい。」

**木村正理事長** 「ありがとうございます。女性の健康週間などと絡めて整理することもできるだろう、広報委員会と宮城悦子特任理事で相談してほしい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) がん教育推進と HPV ワクチンの新たな動きに備えたセミナーを、学校教諭やメディアを対象に WEB 開催する方向で検討を進める。なお、セミナーで使用する PPT 資料は、本会 website よりダウンロードの上、広く利用可能としたい。

## 11) SARS-CoV2 (新型コロナウイルス) 感染症対策委員会 (川名敬委員長)

### (1) 会議開催

第1回 SARS-CoV2 (新型コロナウイルス) 感染症対策委員会 Web 会議	7月19日
---	-------

(2) 本委員会の活動計画について

[資料：感染症対策委員会 1]

**川名敬委員長** 「本委員会は、新型コロナウイルス感染症対策に産婦人科の領域を超えて取り組みつつ、情報発信にはタイムリーに行うことを第一義としている。また、各専門委員会の先生方、関連団体の医会、日本感染症学会と協同して、実態に合わせて感染症対策に取り組んでいく。具体的な活動計画は資料にお示しした内容となる。」

## 12) 臨床研究審査委員会 (万代昌紀委員長)

(1) 本委員会の規約・申請書類等について (旧臨床研究審査小委員会からの改定)

[資料：臨床研究審査 1-1～1-4]

万代昌紀委員長「臨床研究審査委員会をあらたに理事会内に立ち上げていただいた経緯に触れておく。この委員会は元々、倫理委員会の中の臨床研究審査小委員会として本会の IRB として機能していた。一方、倫理委員会内で主体的に取り組む研究も審査対象に含まれている。倫理委員会の審査の主目的は生殖倫理等であって、IRB と同一視されて混乱を招くなどの課題があり、小委員会の審査機能を切り出して、理事会内に臨床研究審査委員会を新設した。ただ、同時期に厚生労働省から発せられた人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針では、多重審査ではなく一括審査に一本化される方向である。本会の小委員会が審査してきた研究の大半は、各施設の IRB の審査結果の再審査で、新しい指針に馴染まない面がある。これまでの審査実績は、①本会の内部・外部を問わず、本会が保有するデータベースを利用する目的で申請されたもの、②本会が主導して行う研究を対象とするものに大別される。①は新しい指針が示す審査方針に従いつつ、外部からの申請は、保有データの使用許諾の審査を実施する。②は申請者の属する施設の IRB を経ることで、本委員会は原則 IRB の対象としない方向を検討している。新たな指針の求める品質の高度化に対応するために、各施設の IRB を経ずに持ち込まれる重要な事案については本委員会で十分な議論を行う。現在あらたな申請の受付を停止しており、旧指針のもとで審査した事案の整理をする必要がある。今回の審議事項は、業務再開に必要な規約の改正とフォーマットの改正とした。本来は理事会に諮る事案だが急を要すことから、前回の臨時理事会で本常務理事会での審議対象とし、承認されれば速やかに施行して次回理事会で報告する段取りを承認いただいた。今後はデータベース利用許可に関する、例えば商業利用の是非も含め、適用する場合の原則論をデータベース管理小委員会や、倫理委員会と協議することとし、結果はあらためて理事会で報告することとしたい。」

木村正理事長「本件が承認されれば、データベース利用に関する研究の申請等を再開したいという趣旨である。データベース利用の妥当性、科学性、商業利用する場合の問題についての審査を行い、倫理面については各施設の判断に委ねる建付けとなる。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 会員へのお知らせ：新たな臨床研究申請についてのお願いについて [資料：臨床研究審査 2]

以上